

【法人の概要】

代表者名	理事長 近藤 誠	所管部(局)課	観光部観光プロモーション課	
所在地	山梨県甲府市東光寺3-13-25	電話番号	055-237-1641	
ホームページURL	http://www.kaiterasu.jp/	E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和59年1月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	甲府市	10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県	10,000 千円	33.3 %
	3	山梨県水晶宝飾協同組合	2,100 千円	7.0 %
	4	北杜市	508 千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所	500 千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会	500 千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社	500 千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合	500 千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合	500 千円	1.7 %
	10	南アルプス市	452 千円	1.5 %
出資その他	18 団体(者)	4,401 千円	14.7 %	
その他		千円	0.0 %	
合計		30,000 千円		
設 目 経 概 況 等	地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的に、昭和59年1月に設立した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にも及ぶ地場産業製品の展示販売及び施設の管理運営を行っている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業1	山梨県内の地場産品の展示販売	3,377	4,118	3,447
事業2	施設の管理運営	116,087	113,143	107,123
事業3	地場産業まつりの開催	8,131	8,119	8,310

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 27 年度					平成 28 年度					平成 29 年度				
		職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1
	理事(非常勤)	3				3	3				4					4
	監事(常勤)	0				0	0				0					0
	監事(非常勤)	2				2	2				2					2
	評議員	8				8	8				6					6
計	14	0	0	0	14	14	0	0	0	14	13	0	0	0	13	
職員	管理職	0				0	0				0					0
	一般職員	0				0	0				2	2				2
	臨時職員	26				26	23				21					21
	非常勤職員	0				0	0				0					0
計	26	0	0	0	26	23	0	0	0	23	23	2	0	0	21	
平成29年度 プロパー職員の 年齢構成 (平成30年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢			平均年収	
	男性			1				1	役員勤						(千円)	
	女性				1			1	職員勤						(千円)	
	合計	0	0	1	1	0	0	2								

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	167	167	178	11
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	126,255	126,519	116,806	△ 9,713
	受取補助金等	9,502	5,134	3,173	△ 1,961
	その他の収益	13,686	14,569	13,252	△ 1,317
	経常収入 計	149,610	146,389	133,409	△ 12,980
	事業費	11,509	14,029	11,756	△ 2,273
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	127,190	123,582	117,515	△ 6,067
	うち人件費	46,280	46,635	45,224	△ 1,411
	経常支出 計	138,699	137,611	129,271	△ 8,340
	当期経常増減額	10,911	8,778	4,138	△ 4,640
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	245	194	142	△ 52
	当期経常外増減額	△ 245	△ 194	△ 142	52
当期一般正味財産増減額	10,666	8,584	3,996	△ 4,588	
(法人税等調整)	△ 5,133	△ 14,253	△ 4,688	9,565	
当期指定正味財産増減額	△ 11,891	△ 11,818	△ 11,808	10	
正味財産期末残高	827,853	810,366	797,866	△ 12,500	

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
財務状況	流動資産	50,272	58,123	57,813	△ 310
	固定資産	820,475	796,493	782,641	△ 13,852
	資産 計	870,747	854,616	840,454	△ 14,162
	流動負債	29,561	34,250	35,921	1,671
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	13,333	10,000	6,667	△ 3,333
	うち長期借入金	13,333	10,000	6,667	△ 3,333
	負債 計	42,894	44,250	42,588	△ 1,662
	正味財産	827,853	810,366	797,866	△ 12,500
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	741,607	728,329	715,500	△ 12,829	

(単位:千円)

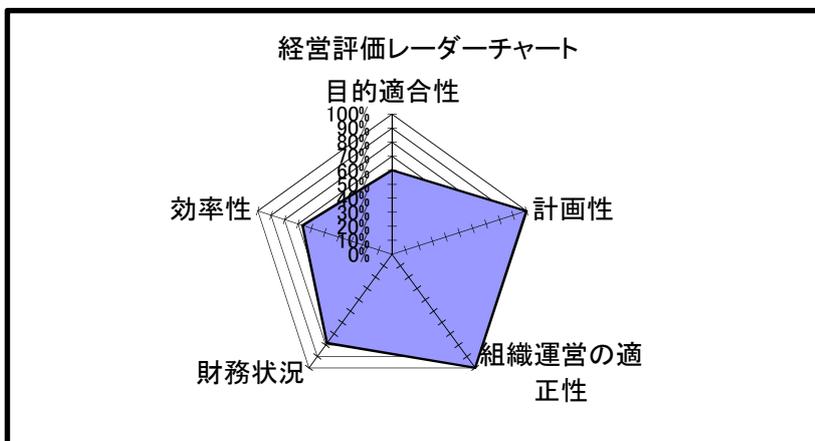
項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,573	2,070	0	△ 2,070
	補助金 計	1,573	2,070	0	△ 2,070
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,573	2,070	0	△ 2,070
県の財政的関与の割合(%)	1.1	1.4	0.0	△ 1	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成28年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	36	78.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合 計		21	94	74	78.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	来館者数と売り上げ額ともに、目標値の70%台しか達成できておらず、特に平成28年度は前年度の80%台となっている。また、貸室利用収入については、平成26、27年度は目標を上回る結果であったが、平成28年度は約89%の達成率となった。
計画性	経営計画の達成状況を毎月、把握・分析し、具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	各種規程の整備や会計書類の適正性の担保をはじめ、活動内容や財務情報の積極的な公開など、組織運営の適正性を図っている。
財務状況	3期連続の黒字となっているものの、流動比率が前期よりも5%以上減少し、自己資本比率も前期よりも5%減少したことにより、財務状況が若干悪化した。
効率性	人件費、管理費ともに前期よりも削減したが、売り上げ額の減少に伴い、人件費比率が6%程度、管理費比率が4%程度増加した。また、来館者数の減少に伴い、職員1人当たり施設等利用人数も8%以上減少した。
総合的評価	経費の削減や改善策の実施に努め、3期連続で黒字となったものの、来館者数の減少等により、特に目的適合性、効率性の指標で低い得点率となった。



対応策	更なる情報発信に努め、消費者ニーズを踏まえた施設運営を行うことにより、来館者数・売り上げ額・貸室利用収入の増加を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場製品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っているほか、観光エージェントへの働きかけを行い積極的な誘客を図るなど、観光振興の拠点としての役割も果たしているが、来館者数などの目標は、3期連続で未達成であり、今後は、継続的なアンケート調査や企業の要望把握などを行い、来館者数及び売上げの増加を図る必要がある。
計画性	一般財団法人に移行した平成25年度に策定した5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を行っている。引き続き継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践して行く必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	財務状況は安定しているが、平成28年度以降、県からの財政支援が終了したことに伴い、法人の継続かつ安定的な運営のためには、一層の自主財源の確保への取り組みが求められるため、実施事業の検証を行うとともに、販売状況の分析に基づく取扱商品の入れ替えなどにより、収益性の高い事業展開を検討する必要がある。
効率性	売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、水道光熱費等の削減など、経常的な費用の縮減に努めることで、引き続き効率性を高めていく必要がある。
総合的評価	法人の自助努力により、水道光熱費の大幅な削減が図られているが、来館者数の減少により売上が大幅に減少していることから、新たなイベントの実施や、収益性の高い外販の実施、旅行会社やエージェントへの積極的に働きかけなどにより、来館者数を増加させ収益を確保する取り組みを充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 78.7 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・一時的な未払金や預り金が増加したことで流動比率が低下し、財務状況の評価が悪化したことなどから、B評価となった。</p> <p>・また、施設入館者、貸室利用者が減少しており、販売手数料や施設使用料収入が落ち込んでいるほか、県の運営費補助が平成27年度で終了したことから経常収入が減少傾向にある。</p> <p>・ただし、経常増減額は長期に渡ってプラスを維持しており、平成16年度の施設整備に伴う長期借入金の返済も着実に進んでいるため、経営状況が急激に悪化しているものではない。</p> <p>・甲府市や県の地場産業振興部署等との連携や、旅行会社等への働きかけを一層強化するなど、来館者の増加に取り組み、経常収入の増加に努めていく必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・減少傾向にある販売手数料や施設使用料収入を増加させるため、観光バスの更なる誘致に向けたエージェントへの働きかけや、過去の貸室利用者への再利用の働きかけなど、きめ細かい営業活動に取り組む。</p> <p>・県の地場産業振興担当部署のほか、甲府市や各種関係団体等との連携をこれまで以上に密にし、来館者数の増加に繋がるような情報を関係機関から積極的に収集するとともに、新たなイベントや外販の実施、人気商品の紹介や新商品のPRなどイベント開催時以外の情報発信の検討・強化に取り組む。</p>
